



# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7518

(URL <http://www.netone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤田 脩  
 問合せ先責任者 役職名 業務本部長 氏名 有馬 直 TEL(03)5462-0800  
 決算取締役会開催日 平成17年5月11日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日 定時株主総会開催日 平成17年6月24日  
 単元株制度採用の有無 無

## 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	132,235	(10.9)	9,667	(5.1)	9,681	(5.4)
16年3月期	119,287	(28.4)	10,187	(37.0)	10,234	(35.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	5,677 (6.8)	10,219 90	—	10.4	12.9	7.3
16年3月期	6,089 (38.9)	21,930 41	21,910 36	12.4	14.0	8.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 551,687株 16年3月期 275,479株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	1,000 00	0 00	1,000 00	551	9.8	1.0
16年3月期	1,000 00	0 00	1,000 00	275	4.6	0.5

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	77,790	57,499	73.9	104,154 49
16年3月期	72,718	52,158	71.7	188,915 59

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 551,688株 16年3月期 275,842株

期末自己株式数 17年3月期 211株 16年3月期 105株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	58,000	4,000	2,200	750 00	—	—
通期	145,000	12,000	6,800	—	750 00	1,500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,325円81銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の連12頁の「経営成績及び財政状態(d)次期の見通し 経営成績」をご参照下さい。

1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり年間配当金及び1

株当たり株主資本に関する参考情報

当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。  
期間比較を重視して、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	当 事 業 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	10,219	90	10,965	21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	10,955	18
1株当たり年間配当金	1,000	00	500	00
1株当たり株主資本	104,154	49	94,457	80

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	64,721	89.0	68,807	88.5	4,086
現金及び預金	2,701		10,652		7,951
受取手形	1,118		622		495
売掛金	41,789		35,906		5,883
有価証券	-		6,999		6,999
商品	12,588		8,543		4,045
未着品	2,099		1,690		409
未成工事支出金	878		956		78
貯蔵品	3		4		0
前渡金	17		3		13
前払費用	489		840		351
繰延税金資産	544		521		22
短期貸付金	2,354		2,157		196
その他	279		313		33
貸倒引当金	144		406		262
<b>固 定 資 産</b>	7,997	11.0	8,982	11.5	984
<b>有 形 固 定 資 産</b>	2,951	4.1	3,400	4.4	449
建物	271		223		48
構築物	1		0		0
工具器具備品	2,463		2,962		498
土地	211		211		-
貸 賃 資 産	3		2		0
<b>無 形 固 定 資 産</b>	1,482	2.0	1,575	2.0	92
ソフトウェア	1,482		1,575		92
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	3,564	4.9	4,006	5.1	442
投資有価証券	876		239		636
関係会社株式	641		1,572		931
出 資 金	52		68		15
従業員長期貸付金	58		31		27
破産更生等債権	246		233		12
長期前払費用	5		254		248
繰延税金資産	1,292		1,179		112
敷金保証金	547		644		96
その他	89		17		72
貸倒引当金	246		234		12
<b>資 産 合 計</b>	72,718	100.0	77,790	100.0	5,071

## 比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
<b>流動負債</b>	19,917	27.4	20,124	25.9	207
買掛金	13,689		14,567		877
未払金	698		937		238
未払費用	449		407		41
未払法人税等	2,865		1,610		1,255
未払消費税等	266		340		74
前受金	1,449		1,814		365
預り金	43		43		0
賞与引当金	390		307		83
その他	65		96		31
<b>固定負債</b>	642	0.9	165	0.2	476
長期未払金	-		165		165
退職給付引当金	469		-		469
役員退職慰労引当金	173		-		173
その他	0		-		0
<b>負債合計</b>	20,560	28.3	20,290	26.1	269
( 資本の部 )					
<b>資本金</b>	12,278	16.9	12,279	15.8	0
<b>資本剰余金</b>	19,452	26.7	19,453	25.0	0
資本準備金	19,452		19,453		0
<b>利益剰余金</b>	20,516	28.2	25,869	33.2	5,353
利益準備金	85		85		-
任意積立金	14,062		19,547		5,485
特定情報通信機器特別償却準備金	22		17		4
別途積立金	14,040		19,530		5,490
当期末処分利益	6,368		6,236		131
<b>その他有価証券評価差額金</b>	5	0.0	8	0.0	14
<b>自己株式</b>	94	0.1	94	0.1	-
<b>資本合計</b>	52,158	71.7	57,499	73.9	5,340
<b>負債・資本合計</b>	72,718	100.0	77,790	100.0	5,071

# 比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減
	期 別		期 別		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
<b>売 上 高</b>	119,287	100.0	132,235	100.0	12,948
<b>売 上 原 価</b>	97,301	81.6	109,541	82.8	12,239
<b>売 上 総 利 益</b>	21,985	18.4	22,694	17.2	709
<b>販売費及び一般管理費</b>	11,798	9.9	13,027	9.9	1,228
<b>営 業 利 益</b>	10,187	8.5	9,667	7.3	519
<b>営 業 外 収 益</b>	81	0.1	56	0.0	24
受 取 利 息	15		17		2
有 価 証 券 利 息	-		0		0
受 取 配 当 金	1		0		1
関係会社業務受託収入	21		21		0
為 替 差 益	8		-		8
団 体 保 険 配 当 金	14		1		13
販 売 報 奨 金	10		-		10
そ の 他	8		14		6
<b>営 業 外 費 用</b>	33	0.0	42	0.0	8
支 払 利 息	3		-		3
新 株 発 行 費	2		13		11
為 替 差 損	-		11		11
コミットメントフィー	9		9		0
出 資 金 運 用 損	11		4		6
過 年 度 消 費 税 等	4		-		4
そ の 他	2		2		0
<b>経 常 利 益</b>	10,234	8.6	9,681	7.3	552
<b>特 別 利 益</b>	821	0.7	1,223	0.9	401
貸倒引当金戻入益	1		38		36
投資有価証券売却益	673		1,047		373
投資有価証券交換益	146		-		146
適格退職年金制度終了益	-		137		137
<b>特 別 損 失</b>	644	0.6	1,330	1.0	685
固定資産除却損	126		21		104
投資有価証券売却損	-		106		106
投資有価証券評価損	505		168		337
関係会社整理損	-		430		430
たな卸資産廃棄損	-		421		421
福利厚生施設解約損	8		-		8
役員退職慰労金制度 廃止に伴う功労加算金	-		69		69
そ の 他	4		113		108
<b>税引前当期純利益</b>	10,411	8.7	9,574	7.2	837
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	4,796	4.0	3,752	2.8	1,044
<b>法人税等調整額</b>	474	0.4	144	0.1	619
<b>当 期 純 利 益</b>	6,089	5.1	5,677	4.3	412
前期繰越利益	278		559		280
当期未処分利益	6,368		6,236		131

## 比較利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減
当 期 未 処 分 利 益	6,368	6,236	131
特 定 情 報 通 信 機 器 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	4	4	0
計	6,373	6,241	131
これを下記のとおり処分いたします。			
配 当 金	275	551	275
取 締 役 賞 与 金	48	39	9
別 途 積 立 金	5,490	5,080	410
次 期 繰 越 利 益	559	570	11

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- |         |  |
|---------|--|
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)                                  |

### 2. デリバティブ 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 移動平均法による原価法

- (2) 未成工事支出金 個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法  
ただし、賃貸資産については定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 3～26年 |
| 工具器具備品 | 2～20年 |
| 賃貸資産   | 6年    |

- (2) 無形固定資産
- |             |                         |
|-------------|-------------------------|
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 販売用ソフトウェア   | 見込販売可能期間(3年)に基づく定額法     |

- (3) 長期前払費用 均等償却法

### 5. 繰延資産の処理方法

- 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

#### (追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月30日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成16年10月1日から確定拠出年金制度及び退職金前払制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益に適格退職年金制度終了益として137百万円を計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

#### (追加情報)

当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度(規程を含む)の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金(功労加算金を含む)相当額165百万円を長期未払金として計上しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約  
ヘッジ対象 : 外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

### (損益計算書)

前期まで区分掲記しておりました「販売報奨金」(当期0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

## 注記事項

### ( 貸借対照表関係 )

( 単位 : 百万円未満切捨 )

前 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成17年3月31日現在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 <span style="float: right;">5,470</span>	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 <span style="float: right;">6,012</span>
(2) 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 <span style="float: right;">382</span> 短期貸付金 <span style="float: right;">2,350</span> 買掛金 <span style="float: right;">1,578</span>	(2) 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 <span style="float: right;">61</span> 短期貸付金 <span style="float: right;">2,150</span> 買掛金 <span style="float: right;">1,442</span>
(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約  当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 <span style="float: right;">29,200</span> 借入実行残高 差引額 <span style="float: right;">29,200</span>	(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約  当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 <span style="float: right;">29,200</span> 借入実行残高 差引額 <span style="float: right;">29,200</span>
(4) 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 <span style="float: right;">400,000株</span> 発行済株式総数 普通株式 <span style="float: right;">275,948株</span>	(4) 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 <span style="float: right;">800,000株</span> 発行済株式総数 普通株式 <span style="float: right;">551,900株</span>
(5) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5百万円であります。	

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における発行済株式数の増減内訳

1. 商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権の行使による新株の発行

発行株式数	4株
発行価格	1株につき 428,925円
資本組入額	1株につき 214,463円

2. 平成16年5月20日付で実施した株式分割(1株につき2株の割合)

発行株式数	275,948株
-------	----------

## (損益計算書関係)

(単位：百万円未満切捨)

〔 前 事 業 年 度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 当 事 業 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
役員報酬 96	役員報酬 173
給与手当 4,882	給与手当 5,337
賞与 565	賞与 770
賞与引当金繰入額 364	賞与引当金繰入額 260
退職給付引当金繰入額 410	退職給付引当金繰入額 215
役員退職慰労引当金繰入額 17	役員退職慰労引当金繰入額 4
貸倒引当金繰入額 60	法定福利費 645
法定福利費 686	賃借料 1,278
賃借料 1,176	減価償却費 693
減価償却費 667	
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額
研究開発費 1,599	研究開発費 1,632
(3) 固定資産除却損の内訳	(3) 固定資産除却損の内訳
工具器具備品 126	建物 4
	工具器具備品 16
	計 21
(4) 関係会社に対する事項 受取利息 14	(4) 関係会社に対する事項 受取利息 14
	(5) 関係会社整理損の内訳
	プロストレージ(株)
	貸倒引当金繰入額 300
	関係会社株式評価損 130
	計 430

## (リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)及び当事業年度(平成17年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位：百万円未満切捨 )

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(流動)		
関係会社整理損	-	174
未払事業税	264	126
賞与引当金	158	124
その他	120	95
繰延税金資産(流動)合計	<u>544</u>	<u>521</u>
繰延税金資産(固定)		
工具器具備品減価償却費	486	529
ソフトウェア費	-	155
貸倒引当金	77	59
退職給付引当金	191	-
役員退職慰労引当金	70	-
未払役員退職慰労金	-	67
投資有価証券評価損	378	354
その他有価証券評価差額金	-	5
その他	103	15
繰延税金資産(固定)合計	<u>1,307</u>	<u>1,187</u>
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4	-
特別償却準備金	11	8
繰延税金負債(固定)合計	<u>15</u>	<u>8</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>1,292</u>	<u>1,179</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度	当事業年度
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同 左

## 役員の変動（平成17年6月24日付予定）

### （1）代表者の変動

該当事項はありません。

### （2）その他役員の変動

新任取締役候補

取締役

齋藤 普吾（現 当社第1事業本部長）

以 上